

総合バイオマス企業としての持続的成長を実現し 社会とともに新しい未来を切り拓いていきます

事業構造転換を加速するため 新生 日本製紙を発足させました

日本製紙グループは、2012年度から2014年度までの3年間を期間とする「第4次中期経営計画」において、中核事業である洋紙事業の収益力強化に取り組むとともに、事業構造そのものを転換し、新たな価値を創造する総合バイオマス企業として持続的に成長することを目指しています。

当社グループは、この計画をスピーディーに成功させるために、組織の再編を実行しました。まず、2012年10月1日に、日本製紙(株)を存続会社としてグループの主力事業会社である日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)を合併しました。次に、2013年4月に日本製紙(株)と純粋持株会社である(株)日本製紙グループ本社を合併し、事業持株会社となる新生・日本製紙(株)を発足させました。新しい日本製紙(株)は、主力の洋紙・板紙・紙パック・ケミカルの各事業、そして持株会社の機能を統合し、フラットな組織を実現しています。今後は、グループとしての一体感を高めつつ、重点分野に経営資源を配分し、新たな成長分野の創出につなげていきます。

加えて、経営体制では2013年度から、コーポレート・ガバナンスの強化を図るために新たに執行役員制度と社外取締役を導入しました。執行役員制度の導入は、取締役会がグループの監督・指導を担う一方、執行役員が事業部門・工場ごとの運営に専念することにより、経営判断のスピードを高めていくことを目的としています。社外取締役の導入は、企業経営に対する監視機能を高めつつ、多様かつ客観的な視点を経営判断に取り入れるという、時代や社会の要請に応えるものです。

木質資源の高度利用により 総合バイオマス企業として成長していきます

日本製紙グループは、国内社有林と海外植林地を合わせて、東京都の面積に匹敵する21.4万ヘクタールの森林を育成・管理しています。森林は多面的な機能を持ち、適切に育成・管理することで再生する持続可能な資源であることから、地球温暖化防止や生物多様性の保全、資源枯渇への対応といった社会的課題の解決に貢献することが可能です。当社グループは、森林資源を原料とするさまざまな製品の製造を通じて、多くの木材科学技術を蓄積してきました。今後、この技術をこれまで以上に駆使することで、新たな製品・サービスを生み出そうとしています。

具体的には、エネルギー分野では、国内初となる未利用材100%によるバイオマス発電事業を熊本県の八代工場で推進するほか、新規バイオマス燃料の開発も進めています。バイオケミカル分野では、木材繊維利用の可能性を広げるセルロースナノファイバーの実用化のため、山口県の岩国工場に実証生産設備を設置して2013年10月から生産を開始します。今後はさまざまな産業分野へサンプルを供給し、用途開発を加速していきます。産業用素材分野では、紙に特殊な塗工を施すことでガスバリア性を付与した包装用紙などの開発を推進しています。そして、アグリ・食品分野では、独自の発根技術や育苗技術を用いた薬用植物の増殖に取り組むなど、当社グループは総合バイオマス企業として着実に歩みを進めています。

私は、事業構造転換を加速し、総合バイオマス企業として持続的な成長を実現していくことにより、社会的課題の解決、ひいては持続可能な社会の構築に貢献するものと確信しています。

ステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら より広い視野を持って 持続可能な社会の構築に貢献していきます

日本製紙グループのCSR経営を充実させていく上で重視しているのは、ステークホルダーの皆さまとの対話です。対話を重ねることにより当社グループに対する期待や要請を的確に把握し、事業活動を通じて適切に対応することで社会との共生を図っています。

また、世界規模で深刻化するさまざまな社会的課題に対しては、視野を広げ、その変化を敏感に察知しながら、社会と協力を重ねていくことが重要です。こうした考えから、当社は「人権・労働・環境・腐敗防止」について10の原則を掲げる国連グローバル・コンパクトを支持し、参加しています。

経営環境は常に変化し、対応すべき社会的課題は少なくありません。当社グループは、長年にわたる事業活動を通じて蓄積した技術を活かし、多様な人材による積極的かつ意欲的な取り組みで、総合バイオマス企業として社会とともに新しい未来を切り拓いていきます。

本報告書では「木のさらなる高度利用へ」「バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み」という、当社グループが目指している方向性と力を入れている取り組みを中心に報告しています。今後もステークホルダーの皆さまの期待や要請をふまえて持続可能な社会の構築に貢献できるよう努めていきますので、率直なご意見とともに、いっそうのご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



日本製紙株式会社
代表取締役社長

芳賀義雄